

## 一般会計等財務書類の概要（令和6年度決算）

### （1）一般会計等財務書類の作成基準

作成基礎：総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を基に作成

対象年度：令和6年度（基準日：令和7年3月31日） ※出納整理期間を含む

### （2）貸借対照表（BS）

会計年度における「資産」、「負債」、「純資産」を対比して表示したもの

①資産		②負債	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代に負担となる債務	
1 固定資産	46,981 百万	1 地方債	4,086 百万
有形固定資産	46,972 百万	2 退職手当引当金	691 百万
投資等	9 百万	3 その他	715 百万
		負債合計	5,491 百万
債務返済の財源等		③純資産	
2 流動資産	6,441 百万	これまでの世代の負担	
現金預金	157 百万	純資産	47,930 百万
その他の流動資産	6,284 百万		
資産合計	53,421 百万	負債・純資産合計	53,421 百万

### （3）行政コスト計算書（PL）

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、福祉サービスの提供などの資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したもの

純行政コスト	6,137 百万		
(費用・損失)	6,470 百万	(収益・利益)	355 百万
人に係るコスト		事業に対する受益者負担	
人件費や退職手当引当金等繰入等	1,111 百万	使用料、手数料	87 百万
物に係るコスト		その他	263 百万
物件費、維持補修費や減価償却費	2,897 百万	臨時利益	
その他のコスト		資産売却益等	5 百万
公債費（支払利息）等	100 百万		
移転支的的なコスト		不足する 6,115 百万は町税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。	
社会保障給付費や補助金等	1,611 百万		
臨時損失			
資産除売却損等	772 百万		

### （4）純資産変動計算書（NW）

税収や国県補助金、減価償却などによる期首から期末への純資産の増減を表したもの

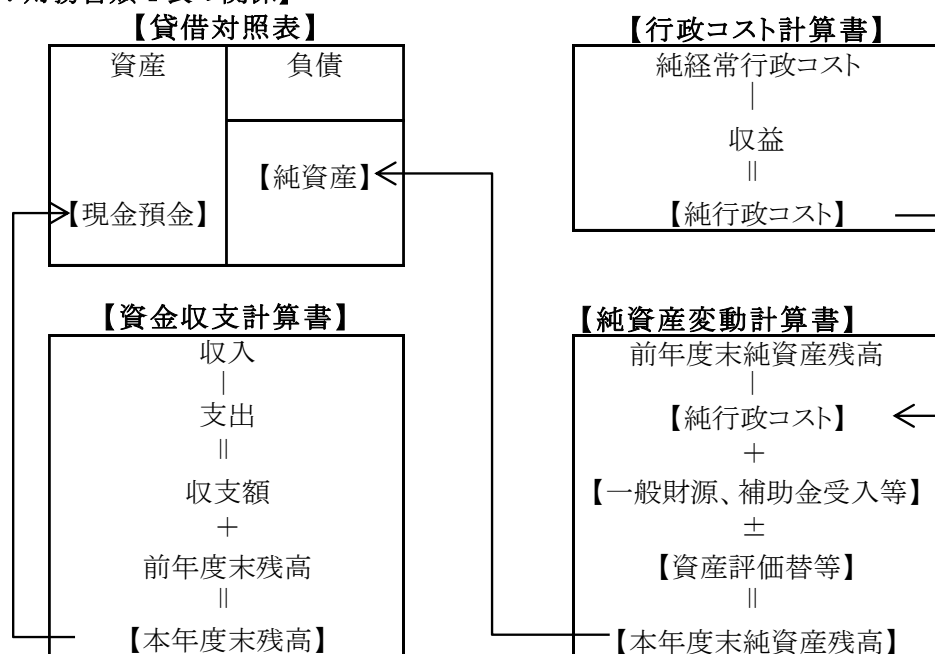
純資産合計	
前年度末純資産残高	49,597 百万
純行政コスト	△6,137 百万
地方税等	3,837 百万
補助金等受入	633 百万
無償所管換等	0 百万
その他	0 百万
本年度末純資産残高	47,930 百万

(5) 資金収支計算書 (CF)

町の現金などの資金の流れをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、歳入・歳出の実態を表したもの

1 業務活動収支の部	
支出合計	3,949 百万
収入合計	4,806 百万
業務活動収支額	857 百万
2 投資活動収支の部	
支出合計	1,045 百万
収入合計	399 百万
投資活動収支額	△646 百万
3 財務活動収支の部	
支出合計	673 百万
収入合計	427 百万
財務活動収支額	△246 百万
本年度資金収支	△35 百万
前年度末資金残高	151 百万
本年度末資金残高	116 百万
本年度末歳計外現金残高	41 百万
本年度末現金預金残高	157 百万

【参考：財務書類 4 表の関係】



※矢印で結ばれているところは金額が一致